

配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働いている 759 人を対象にした調査

8 割以上が「配偶者・パートナーとの関係が良くなった」と回答

関係が良くなった理由のトップは「コミュニケーションが増えたから」

配偶者・パートナーが在宅勤務をすることによる課題のトップは「水道・光熱費の増加」

【2021 年 2 月 16 日 東京】

人財サービスのグローバルリーダーであるアデコグループの日本法人で、総合人事・人財サービスを展開するアデコ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川崎 健一郎、以下「アデコ」）は、住居を共にする配偶者・パートナーが週 3 日以上在宅勤務をしている全国の男女 759 人（女性：400 人、男性：359 人）を対象に、配偶者・パートナーとの関係をテーマにした調査を行いました。

【調査結果のポイント】

- **8 割以上が、配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働くようになってから、相手との関係が良くなったと回答した。そのもっとも大きな理由として、「コミュニケーションの増加」がトップに挙げられた。**
- **また、約 8 割が、今後も配偶者・パートナーに在宅勤務メインでの働き方を続けてほしいと考えていた。**
- **配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働くようになってから、相手との関係が悪化したと回答したのは全体の約 2 割で、その原因としてもっとも多く挙げられたのは、「一人の時間が少なくなったから」であった。**
- **配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働くことによる課題として、半数以上が「水道・光熱費の増加」を挙げた。**
- **配偶者・パートナーが在宅勤務手当を支給されていると回答したのは、全体の 2 割未満であった。**

<調査結果についてのコメント>

今回の調査の結果について、アデコ株式会社取締役ピープルバリュー本部長の土屋恵子は、次のように話しています。「新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、在宅勤務が新しい働き方として広がりました。今回、われわれは、住居を共にする配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働いている方にフォーカスし、相手との関係がどのように変化したかを中心に調査を行いました。その結果、全体の 8 割を超える方が、配偶者・パートナーの働き方が在宅勤務中心となったことによって、相手との関係が良くなったと回答しました。また、8 割近くは、今後も相手に現在の働き方を続けてほしいと考えていました。『一人の時間が少なくなった』などの理由で相手との関係が悪化したと答えた方も 2 割ほど見られましたが、大多数は配偶者・パートナーの新しい働き方を歓迎していることがわかりました。夫婦関係・パートナー関係が改善・向上することによって、仕事にも良い影響がもたらされ、好循環が生まれることが期待できます。働く人々の就業環境だけでなく、家族との関係という観点から見ても、在宅勤務をはじめとするテレワークをこれまで以上に推進することが、現在の社会にとって有用であると言えるでしょう。一方、課題も残っており、特に水道・光熱費の増加が負担になっていることがわかりました。配偶者・パートナーが在宅勤務手当を支給されていると答えたのは全体の 2 割に満たず、新しい働き方の定着をより一層促すためには、手当等の支給に関しても企業としての対応が求められていると言えます」



THE ADECCO GROUP

アデコ株式会社 取締役/ピープルバリュー本部長 土屋恵子

ケース・ウェスタン・リザーブ大学経営大学院組織開発修士課程修了。2015 年より現職。ジョンソン・エンド・ジョンソン、GE など、主にグローバルカンパニーで 20 年以上にわたり、統括人事・人材育成部門の統括責任者として日本およびアジアの人材育成、組織開発の実務に携わる。一人ひとりの個性や強みが生きる、多様で自律的なチーム・組織創りをテーマに、リーダーシップ開発、企業の社会的使命の共有による全社横断の組織改革、バリューに基づく個人の意識や行動変革の支援、組織診断・制度浸透などを手がける。



<調査結果詳細>

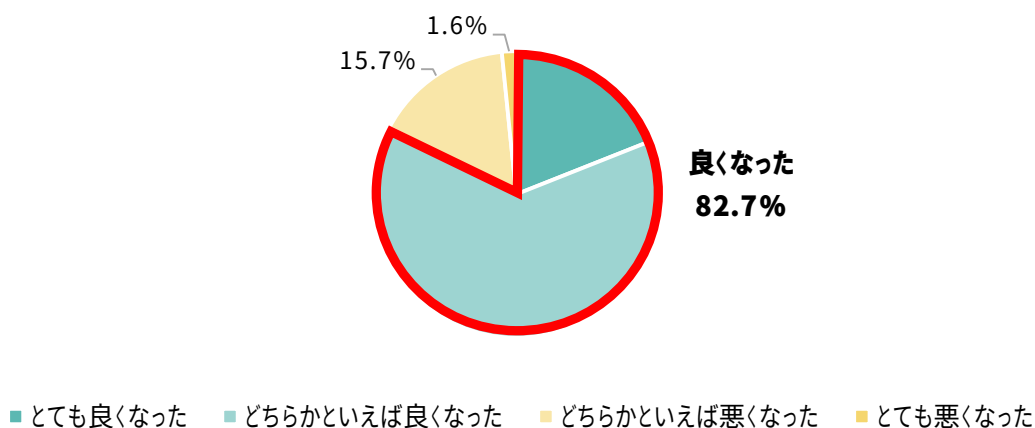
(1) 回答者の 8 割以上が、配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働くようになってから相手との関係が良くなったと回答。その理由として、「コミュニケーションの増加」がトップに挙がった。

住居を共にする配偶者・パートナーが週 3 日以上在宅勤務をしている 759 人に対し、相手が在宅勤務メインで働くようになってからの関係を質問したところ、8 割以上となる 82.7%（628 人）が、「良くなった」と回答しました。

「配偶者・パートナーとの関係が良くなった」と回答した 628 人に、その理由としてもっとも大きなものは何かを質問したところ、トップに挙げられたのは「コミュニケーションが増えたから」（29.1%）でした。次に多く挙げられたのは、「家族で過ごす時間が増えたから」（28.2%）でした。

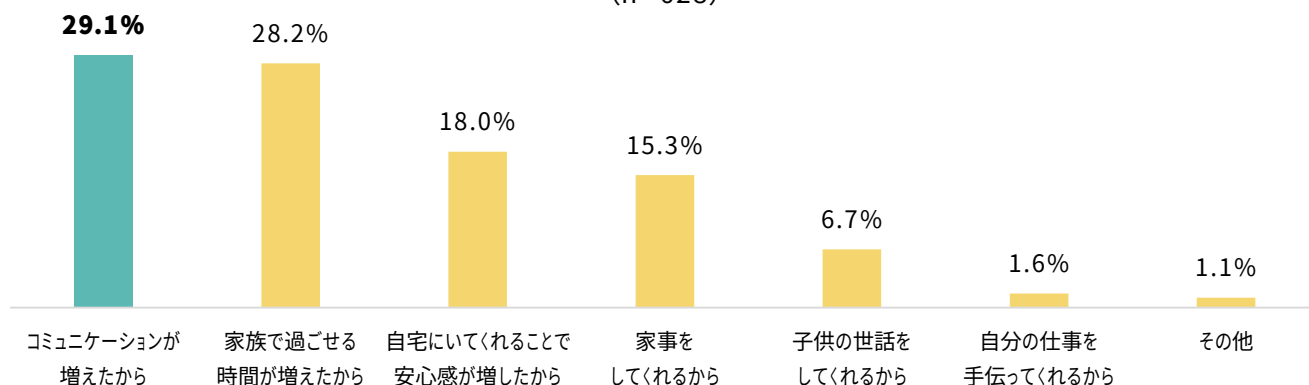
配偶者・パートナーが在宅勤務メインになってからの相手との関係

(n=759)



配偶者・パートナーとの関係が良くなった理由（単一回答）

(n=628)

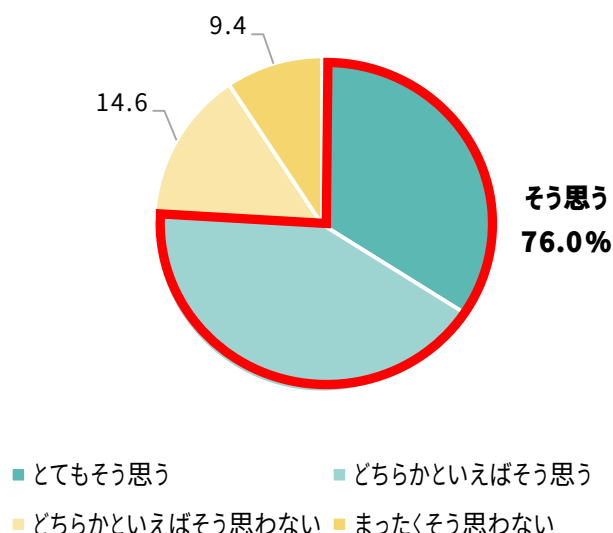


(2) 回答者の約 8 割が、今後も配偶者・パートナーに在宅勤務メインでの働き方を続けてほしいと回答。

住居を共にする配偶者・パートナーが週 3 日以上在宅勤務をしている 759 人に対し、今後も相手に現在の在宅勤務メインでの働き方を続けてほしいと思うかどうかを質問したところ、約 8 割となる 76.0%が「そう思う」（今後も続けてほしい）と回答しました。

今後も現在の頻度で在宅勤務を続けてほしいと思うか

(n=759)



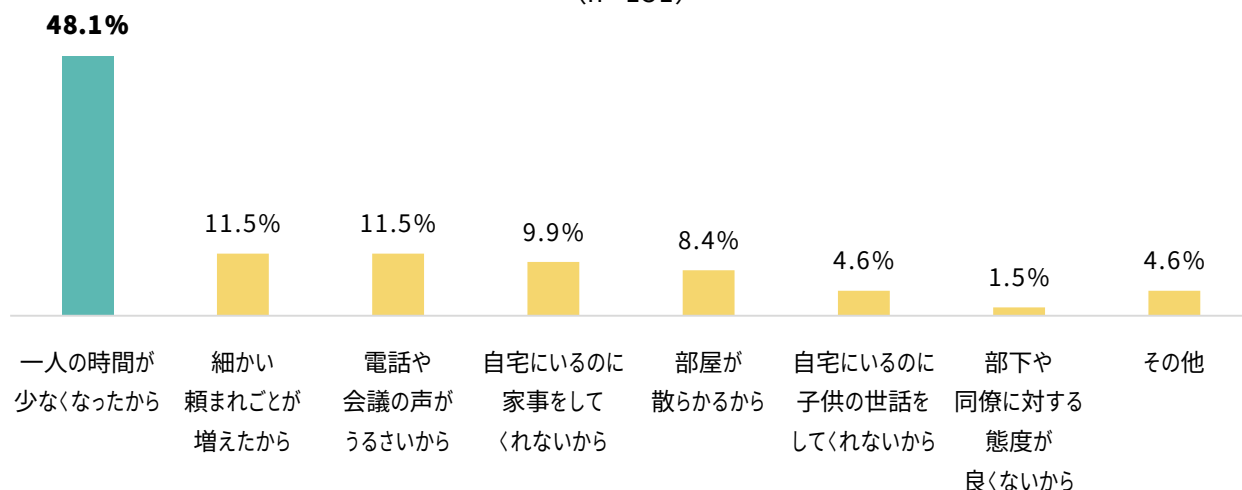
(3) 配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働くようになってから相手との関係が悪化したと答えた回答者の場合、その原因としてもっとも大きいのは「一人の時間が少なくなった」こと。

住居を共にする配偶者・パートナーが週 3 日以上在宅勤務をするようになってから、相手との関係が悪くなったと回答した 131 人（全体の 17.3%）に対し、そのもっとも大きな原因は何か質問したところ、約半数となる 48.1%が「一人の時間が少なくなったから」と回答し、関係悪化の原因のトップに挙げられました。

2 位以下の原因に大きく差をつけていることから、配偶者・パートナーとの関係が改善・向上した世帯においても、プライベートな時間の減少が関係悪化の潜在的要因になる可能性があります。

配偶者・パートナーとの関係が悪化した理由（単一回答）

(n=131)

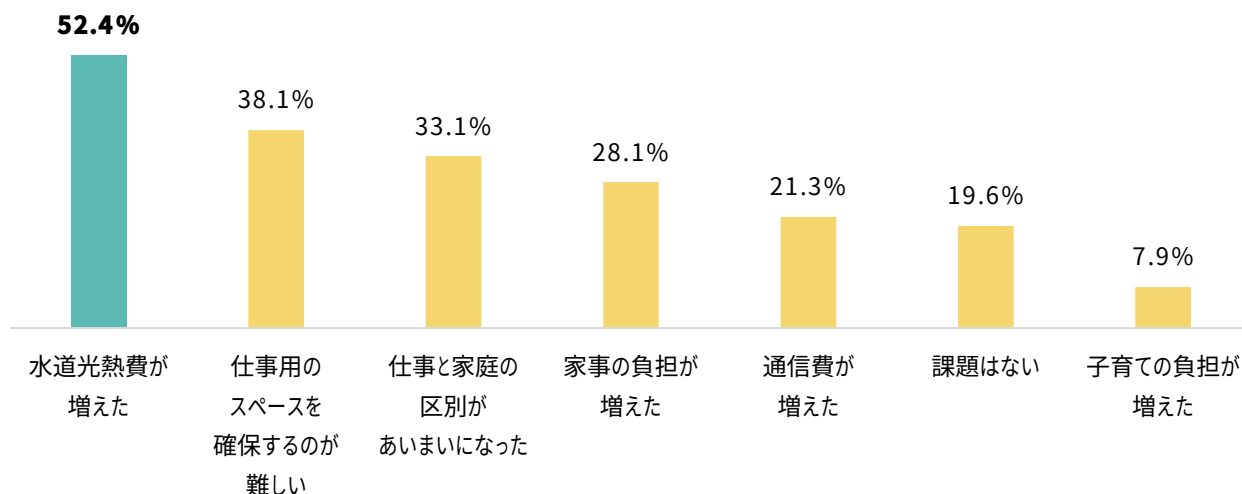


(4) 配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働くことによる主な課題は、「水道・光熱費の増加」。

住居を共にする配偶者・パートナーが週 3 日以上在宅勤務をしている 759 人に対し、それによってどんなことが課題になっているかを質問したところ、半数以上となる 52.4%が「水道・光熱費の増加」を挙げました。次いで、「仕事用のスペースを確保するのが難しい」(38.1%)、「仕事と家庭の区別があいまいになった」(33.1%)が挙げられました。

配偶者・パートナーが在宅勤務メインで働くことによる課題（複数回答）

(n=759)

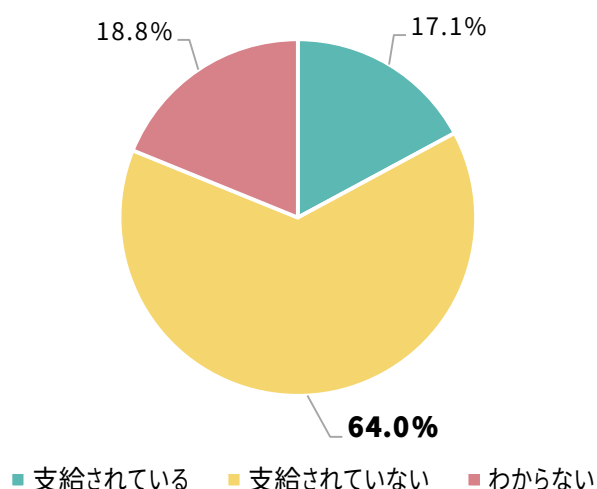


(5) 在宅勤務メインで働く配偶者・パートナーが在宅勤務手当を支給されているのは、全体の 2 割未満。

住居を共にする配偶者・パートナーが週 3 日以上在宅勤務をしている 759 人に対し、相手が勤務先から在宅勤務手当を支給されているかどうかを質問したところ、「支給されている」と答えたのは 17.1%と、全体の 2 割未満でした。6 割以上となる 64.0%は、「支給されていない」と回答しました。

在宅勤務メインで働く配偶者・パートナーの在宅勤務手当支給状況

(n=759)



※本調査の回答結果は、すべて小数点第 2 位を四捨五入して算出したパーセント表示を行っているため、数値の合計が 100%にならない場合があります。



THE ADECCO GROUP

【調査概要】

調査対象： 住居を共にする配偶者・パートナーが週 3 日以上在宅勤務をしている、全国の 20 代～50 代の男女
サンプル数： 女性 400 人（20 代～50 代：各 100 人）
男性 359 人（20 代：59 人、30 代～50 代：各 100 人）
合計 759 人
調査方法： インターネット調査
実施時期： 2020 年 12 月 25 日～28 日

アデコ株式会社について

アデコ株式会社は、世界 60 の国と地域で事業を展開する人財サービスのグローバルリーダー、The Adecco Group の日本法人です。コンサルティングを通じ、働くすべての人々のキャリア形成を支援すると同時に、人財派遣、人財紹介、アウトソーシングをはじめ、企業の多岐にわたる業務を最適化するソリューションを提供します。当社は人財が躍動できる社会の実現を目指し、さらなるサービスの強化に取り組んでいます。当社に関するより詳しい情報は、www.adeccogroup.jpをご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ先】

アデコグループジャパン 広報部
Tel. 050-2000-7024